

男女共同参画社会に関する意識調査 報告書（概要版）

平成 27 年 3 月

栃 木 県

調査概要

■調査目的

この調査は、栃木県の女性がおかれている現状と男女共同参画社会の形成の状況について、県民の意識を明らかにするとともに、男女共同参画社会の実現に向けて解決すべき問題点を把握し、「とちぎ男女共同参画プラン」の次期プランを平成 27 年度に策定する際の基礎資料とすることを目的に実施した。

■調査項目

- (1) 男女平等に関する意識について
- (2) 結婚・家庭生活・子育て・介護について
- (3) 女性と仕事について
- (4) 男女の地域・社会参画について
- (5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について
- (6) 女性に対する暴力について
- (7) 男女共同参画を推進するための取組について

■調査設計

- (1) 調査地域 栃木県全域
- (2) 調査対象 満 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,000 人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収、回答者の希望によりWEB回答も可能）
- (6) 調査時期 平成 26 年 10 月 21 日～11 月 12 日
- (7) 調査機関 株式会社エスピー研

■回収結果

回収数（率） 1,081 人（54.1%）

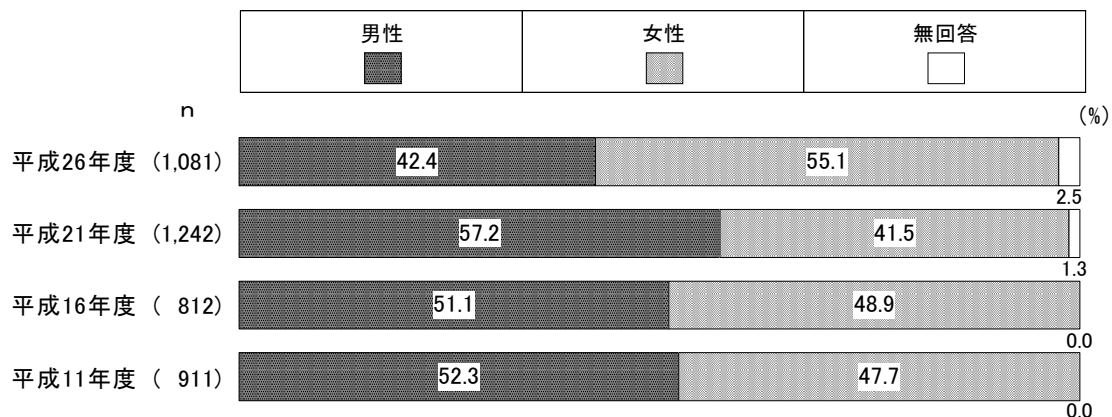
■グラフの見方

- ・比率はすべて百分比で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。このために、百分比の合計が 100.0%にならないことがある。
- ・基数となるべき実数は n として掲載した。その比率は件数を 100.0%として算出した。
- ・1 人の回答者が複数回答で行う設問では、その比率の合計が 100.0%を上回ることがある。
- ・クロス集計では、分析軸の「無回答」を掲載していないため、分析軸における各項目の n の合計値と全体の数値とが合わない場合がある

1. 回答者の属性

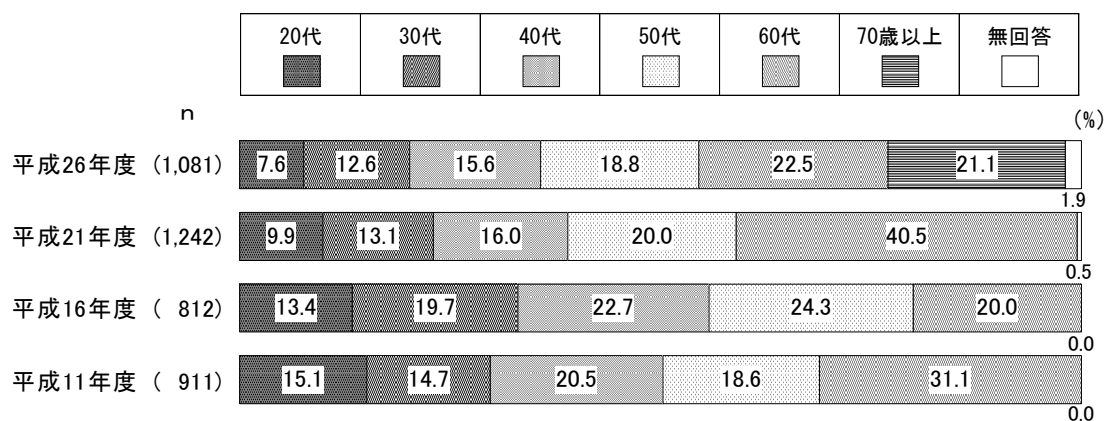
(1) 性別

性別は、「男性」は42.4%、「女性」が55.1%となっている。



(2) 年代

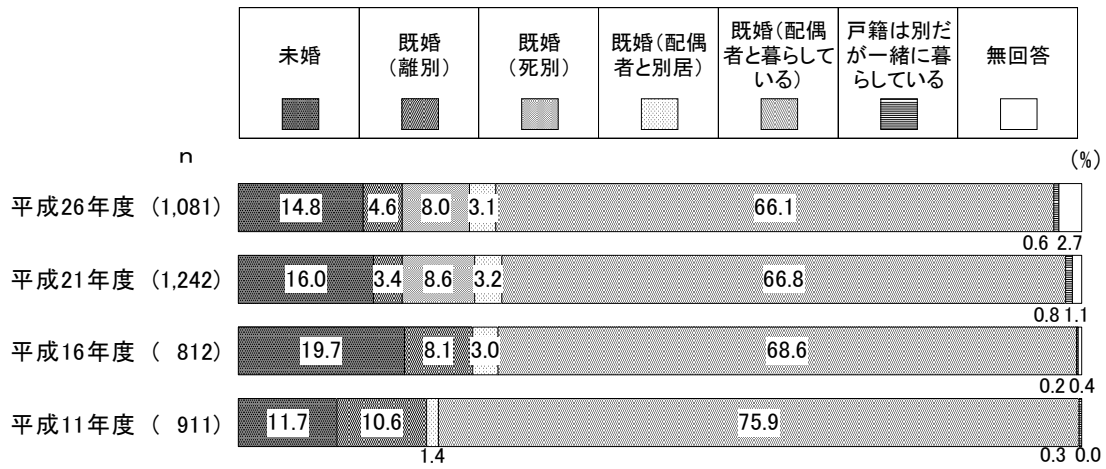
年齢は、「20代」が7.6%、「30代」が12.6%、「40代」が15.6%、「50代」が18.8%、「60代」が22.5%、「70歳以上」が21.1%となっている。



※平成21年度調査までは、「70歳以上」の選択肢はなく、「60代以上」としていたため、平成21年度調査までの「60代以上」の数値は、上記の図中では「60代」として表記している。

(3) 結婚の状況

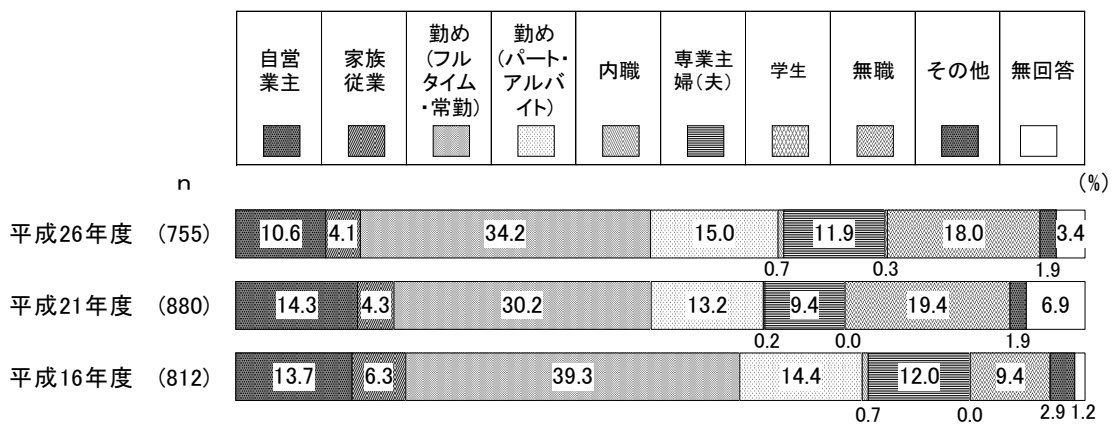
結婚の状況は、「既婚（配偶者と暮らしている）」が 66.1%で最も高く、次いで、「未婚」（14.8%）、「既婚（死別）」（8.0%）、「既婚（離別）」（4.6%）などの順となっている。



※平成16年度調査までは、「既婚（離別）」と「既婚（死別）」を合わせて「既婚（離死別）」と表記していたため、平成16年度調査までの「既婚（離死別）」の数値は、上記の図中では「既婚（離別）」として表記している。

(3-1) 配偶者の職業

「配偶者がいる」と答えた方（755人）の、配偶者の職業は、「勤め（フルタイム・常勤）」が 34.2%で最も高く、次いで、「無職」（18.0%）、「勤め（パート・アルバイト）」（15.0%）、「専業主婦（夫）」（11.9%）などの順となっている。

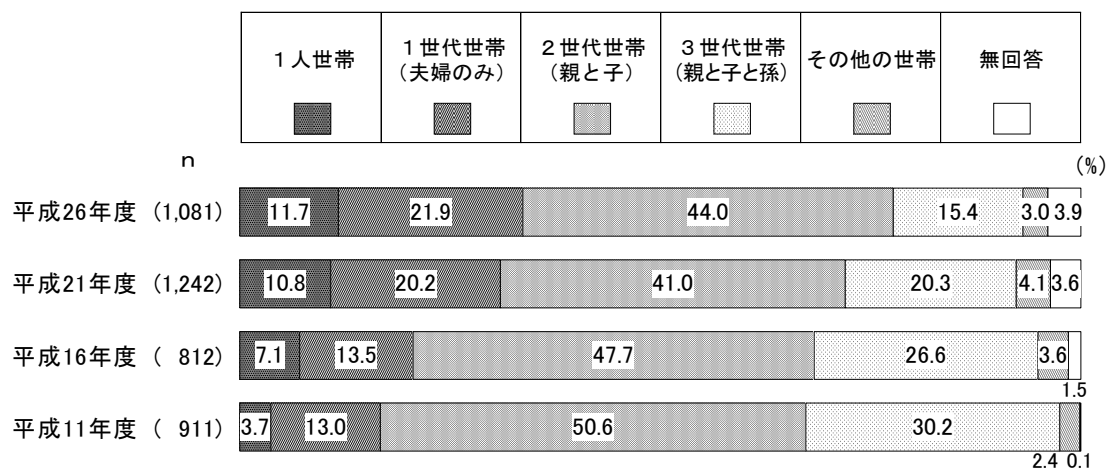


配偶者の職業を性別で見ると、「勤め（フルタイム・常勤）」は女性の配偶者（43.8%）が男性の配偶者（22.4%）より21.4ポイント、「自営業主」は女性の配偶者（15.3%）が男性の配偶者（5.0%）より10.3ポイント、それぞれ高くなっている。一方、「勤め（パート・アルバイト）」は男性の配偶者（23.9%）が女性の配偶者（7.7%）より16.2ポイント、「専業主婦（夫）」は男性の配偶者（20.4%）が女性の配偶者（5.1%）より15.3ポイント、それぞれ高くなっている。

	n	自営業主	家族従業	勤め（フルタイム）	勤め（パート・アルバイト）	内職	専業主婦（夫）	学生	無職	その他	無回答
全体	755	10.6	4.1	34.2	15.0	0.7	11.9	0.3	18.0	1.9	3.4
男性の配偶者	339	5.0	6.2	22.4	23.9	0.9	20.4	0.3	16.5	1.8	2.7
女性の配偶者	413	15.3	2.2	43.8	7.7	0.5	5.1	0.2	19.1	1.9	4.1

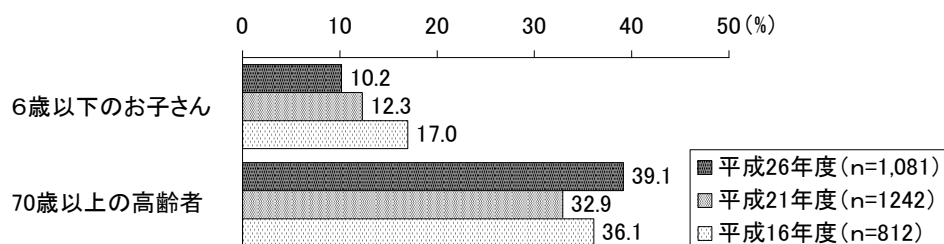
（４）世帯構成

世帯構成は、「2世代世帯（親と子）」が44.0%で最も高く、次いで、「1世代世帯（夫婦のみ）」（21.9%）、「3世代世帯（親と子と孫）」（15.4%）、「1人世帯」（11.7%）などの順となっている。



（５）乳幼児・高齢者との同居

同居している乳幼児・高齢者については、「70歳以上の高齢者」が39.1%、「6歳以下のお子さん」が10.2%となっている。

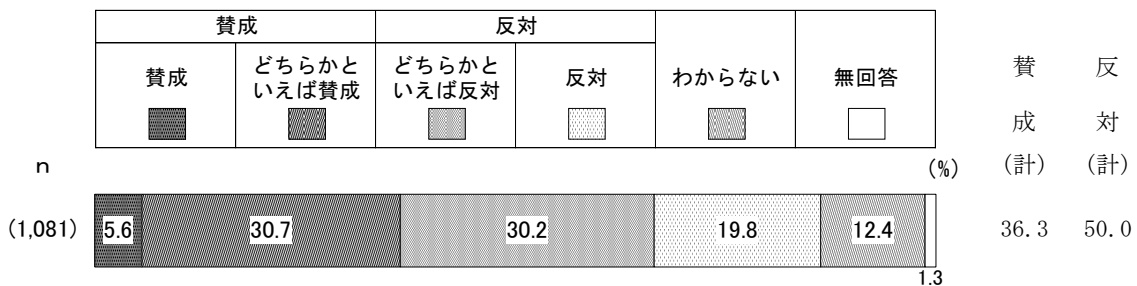


2. 男女平等に関する意識について

(1) 「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方について

■ 「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた『反対(計)』は50.0%

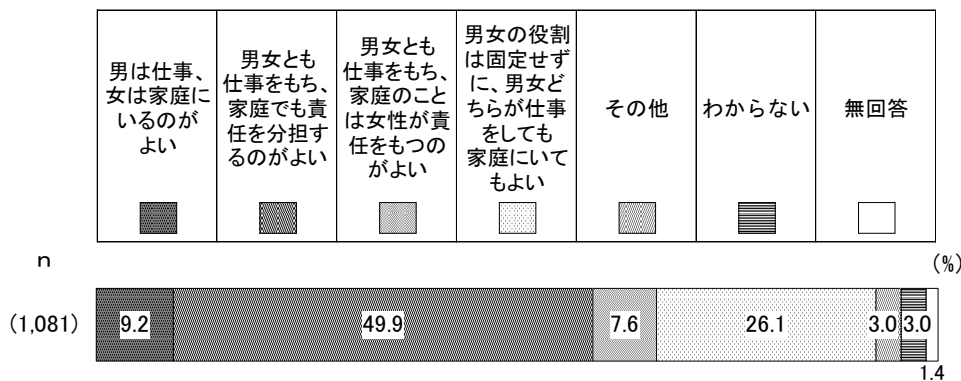
「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方について聞いたところ、「賛成」(5.6%)と「どちらかといえば賛成」(30.7%)を合わせた『賛成(計)』は36.3%となっている。一方、「どちらかといえば反対」(30.2%)と「反対」(19.8%)を合わせた『反対(計)』は50.0%となっている。



(2) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について

■ 「男女とも仕事をもち、家庭でも責任を分担するのがよい」が49.9%

「男は仕事、女は家庭」という考え方について聞いたところ、「男女とも仕事をもち、家庭でも責任を分担するのがよい」が49.9%で最も高く、次いで、「男女の役割は固定せずに、男女どちらかが仕事をして家庭にいてもよい」(26.1%)、「男は仕事、女は家庭にいるのがよい」(9.2%)、「男女とも仕事をもち、家庭のことは女性が責任をもつのがよい」(7.6%)などの順となっている。



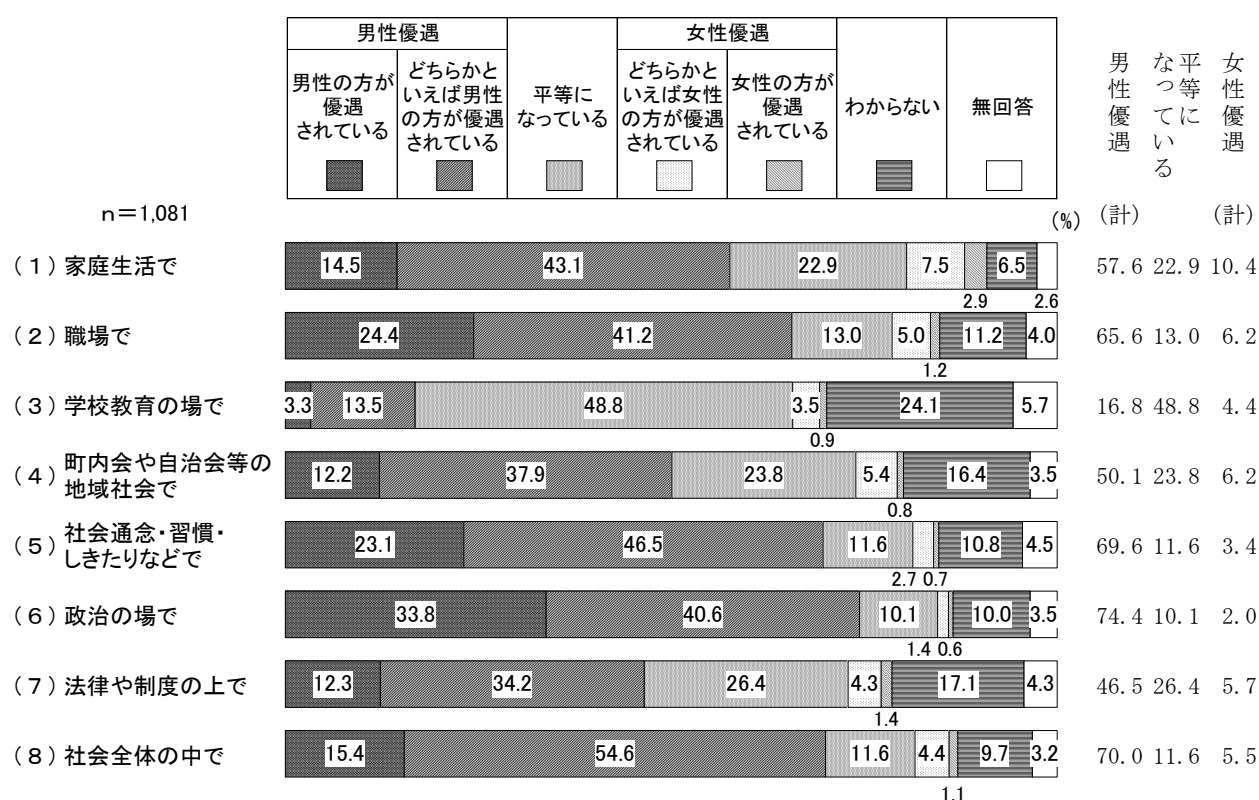
(3) 男女の地位の平等観

■「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性優遇（計）』は“政治の場で”で74.4%

■「平等になっている」は“学校教育の場で”で48.8%

■「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と「女性の方が優遇されている」を合わせた『女性優遇（計）』は“家庭生活で”で10.4%

男女の地位はどの程度平等になっているか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性優遇（計）』は“政治の場で”で74.4%と最も高く、次いで、“社会全体の中で”（70.0%），“社会通念・習慣・しきたりなどで”（69.6%）などの順となっている。また、「平等になっている」は“学校教育の場で”で48.8%と最も高く、次いで、“法律や制度の上で”（26.4%），“町内会や自治会等の地域社会で”（23.8%）などの順となっている。一方、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と「女性の方が優遇されている」を合わせた『女性優遇（計）』は“家庭生活で”で10.4%と最も高くなっている。



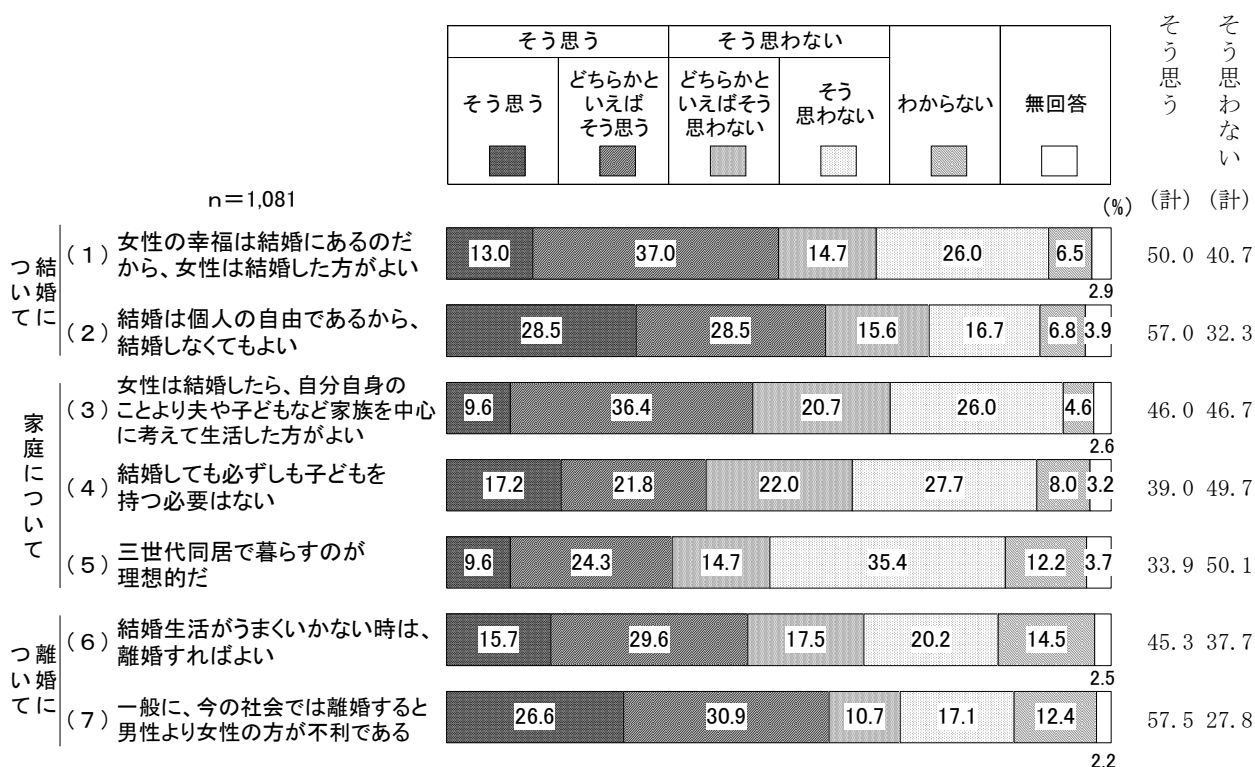
3. 結婚・家庭生活・子育て・介護について

(1) 結婚・家庭・離婚についての考え

■「「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』は“一般に、今の社会では離婚すると男性より女性の方が不利である”で57.5%

■「「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『そう思わない(計)』は“三世代同居で暮らすのが理想的だ”で50.1%

結婚や家庭、離婚についての考え方について聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』は“一般に、今の社会では離婚すると男性より女性の方が不利である”で57.5%と最も高く、次いで、“結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい”(57.0%)、“女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚した方がよい”(50.0%)などの順となっている。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『そう思わない(計)』は“三世代同居で暮らすのが理想的だ”で50.1%と最も高く、次いで、“結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない”(49.7%)、“女性は結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい”(46.7%)などの順となっている。



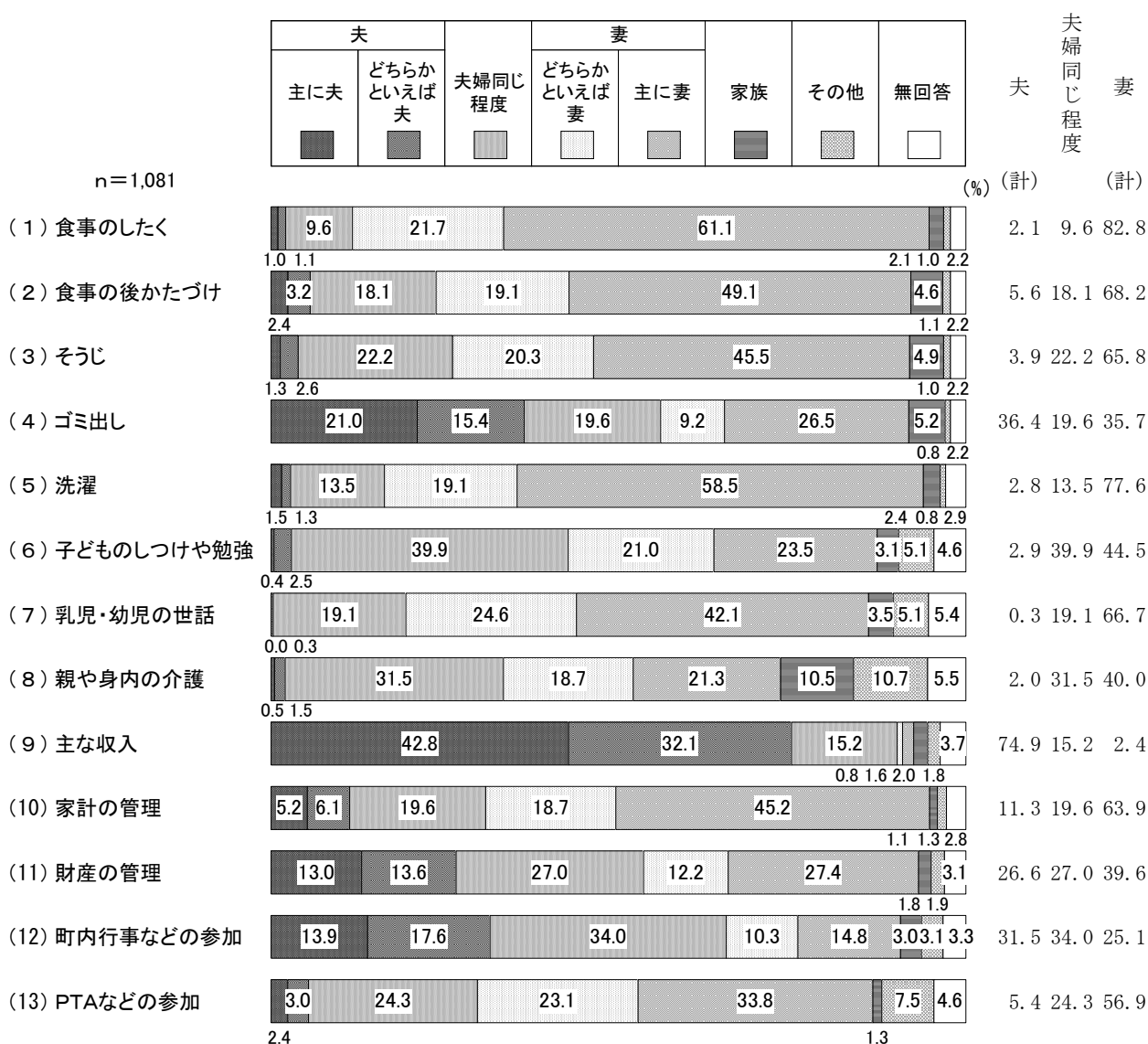
(2) 夫婦の役割分担

■「主に夫」と「どちらかといえば夫」を合わせた『夫(計)』は“主な収入”で74.9%

■「夫婦同じ程度」は“子どものしつけや勉強”で39.9%

■「どちらかといえば妻」と「主に妻」を合わせた『妻(計)』は“食事のしたく”で82.8%

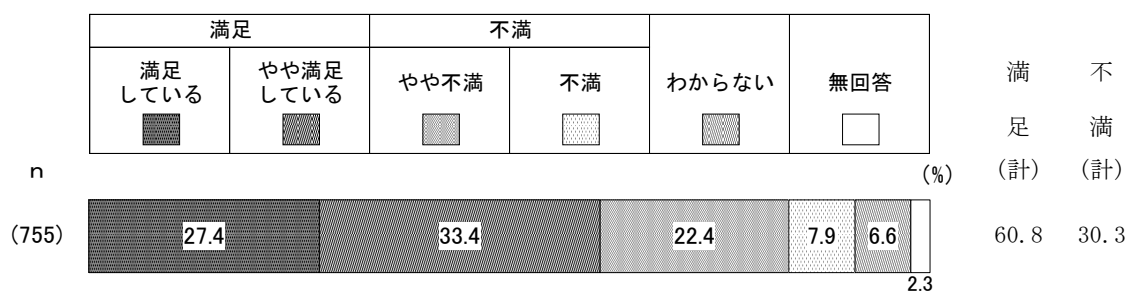
夫婦の役割分担について聞いたところ、「主に夫」と「どちらかといえば夫」を合わせた『夫(計)』は“主な収入”で74.9%と最も高く、次いで、“ゴミ出し”(36.4%)、“町内行事などの参加”(31.5%)などの順となっている。また、「夫婦同じ程度」は“子どものしつけや勉強”で39.9%と最も高く、次いで、“町内行事などの参加”(34.0%)、“親や身内の介護”(31.5%)などの順となっている。一方、「どちらかといえば妻」と「主に妻」を合わせた『妻(計)』は“食事のしたく”で82.8%と最も高く、次いで、“洗濯”(77.6%)、“食事の後かたづけ”(68.2%)などの順となっている。



(3) 夫婦の役割分担の満足度

■「満足している」と「やや満足している」を合わせた『満足(計)』は60.8%

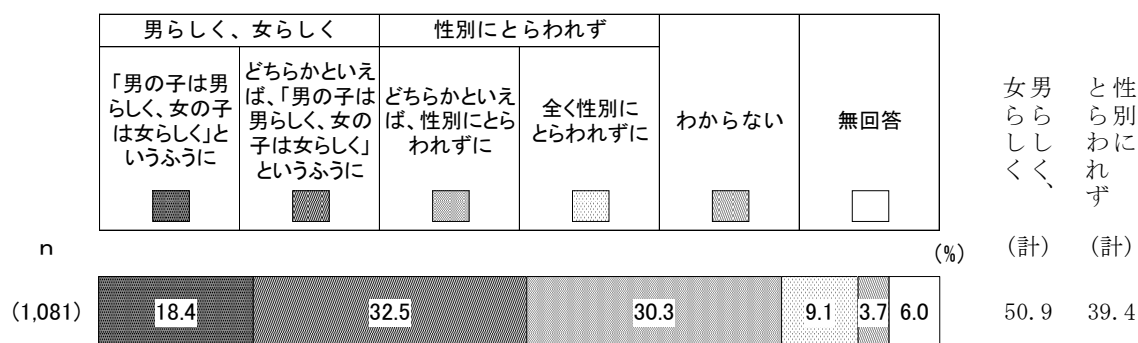
配偶者がいる方(755人)に、夫婦の間の役割分担の現状について聞いたところ、「やや満足している」が33.4%で最も高く、これに「満足している」(27.4%)を合わせた『満足(計)』は60.8%となっている。一方、「やや不満」(22.4%)と「不満」(7.9%)を合わせた『不満(計)』は30.3%となっている。



(4) 自分の子どもの育て方

■『「男の子は男らしく、女の子は女らしく」というふうに」と「どちらかといえば、『男の子は男らしく、女の子は女らしく』というふうに』を合わせた『男らしく、女らしく(計)』は50.9%

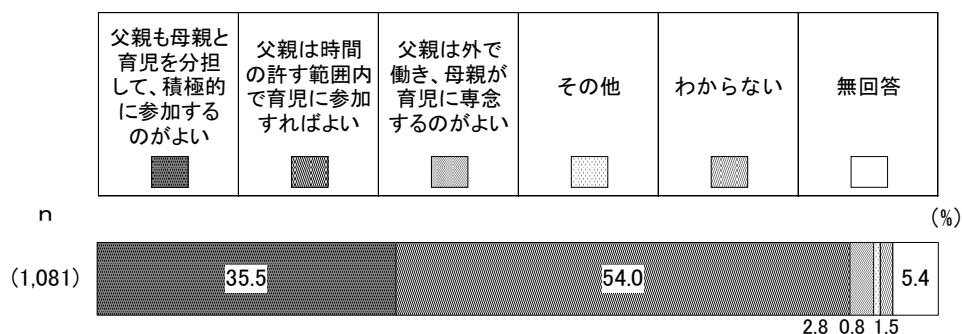
自分の子どもをどう育てたいか聞いたところ、「どちらかといえば、『男の子は男らしく、女の子は女らしく』というふうに」が32.5%で最も高く、これに『「男の子は男らしく、女の子は女らしく』というふうに」(18.4%)を合わせた『男らしく、女らしく(計)』は50.9%となっている。一方、「どちらかといえば、性別にとらわれずに」(30.3%)と「全く性別にとらわれずに」(9.1%)を合わせた『性別にとらわれずに(計)』は39.4%となっている。



(5) 父親の育児参加に対する考え

■「父親は時間の許す範囲内で育児に参加すればよい」が54.0%

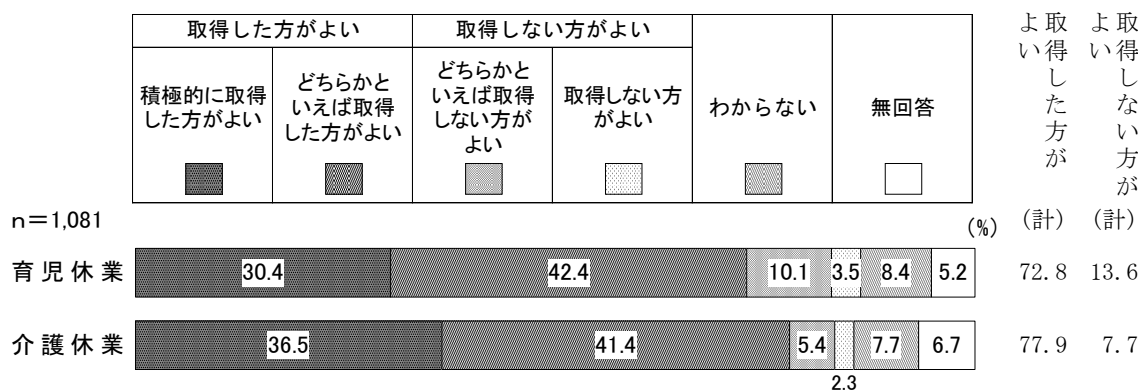
父親が育児に参加することについて聞いたところ、「父親は時間の許す範囲内で育児に参加すればよい」が54.0%で最も高く、次いで、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加するのがよい」(35.5%)、「父親は外で働き、母親が育児に専念するのがよい」(2.8%)などの順となっている。



(6) 男性が育児休業や介護休業を取得することについての考え

■「積極的に取得した方がよい」と「どちらかといえば取得した方がよい」を合わせた『取得した方がよい(計)』は“育児休業”で72.8%、“介護休業”で77.9%

男性が育児休業や介護休業を取得することについて聞いたところ、「積極的に取得した方がよい」と「どちらかといえば取得した方がよい」を合わせた『取得した方がよい(計)』は“育児休業”で72.8%、“介護休業”で77.9%となっている。一方、「どちらかといえば取得しない方がよい」と「取得しない方がよい」を合わせた『取得しない方がよい(計)』は“育児休業”で13.6%、“介護休業”で7.7%となっている。

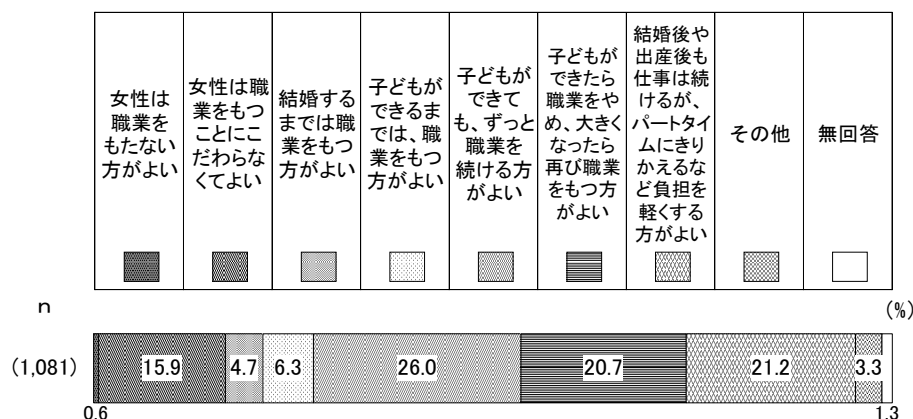


4. 女性と仕事について

(1) 女性が職業をもつことについての考え

■「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が26.0%

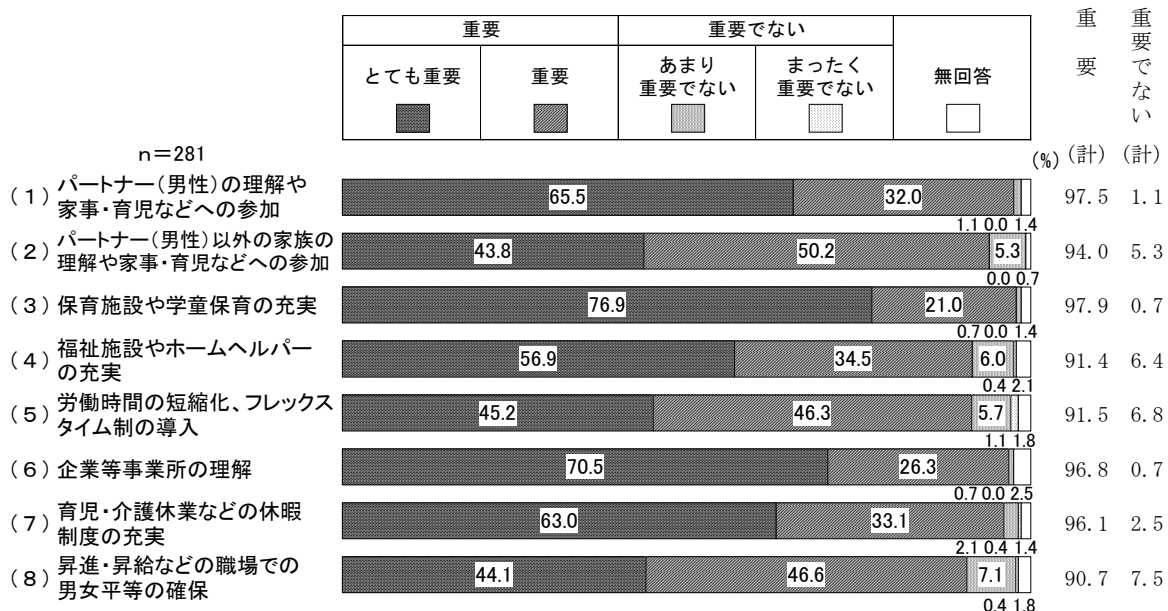
女性が職業をもつことについての考えを聞いたところ、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が26.0%で最も高く、次いで、「結婚後や出産後も仕事は続けるが、パートタイムにきりかえるなど負担を軽くする方がよい」(21.2%)、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(20.7%)、「女性は職業をもつことにこだわらなくてよい」(15.9%)などの順となっている。



(1-1) 女性が結婚後や出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと

■「とても重要」と「重要」を合わせた『重要(計)』は“保育施設や学童保育の充実”で97.9%

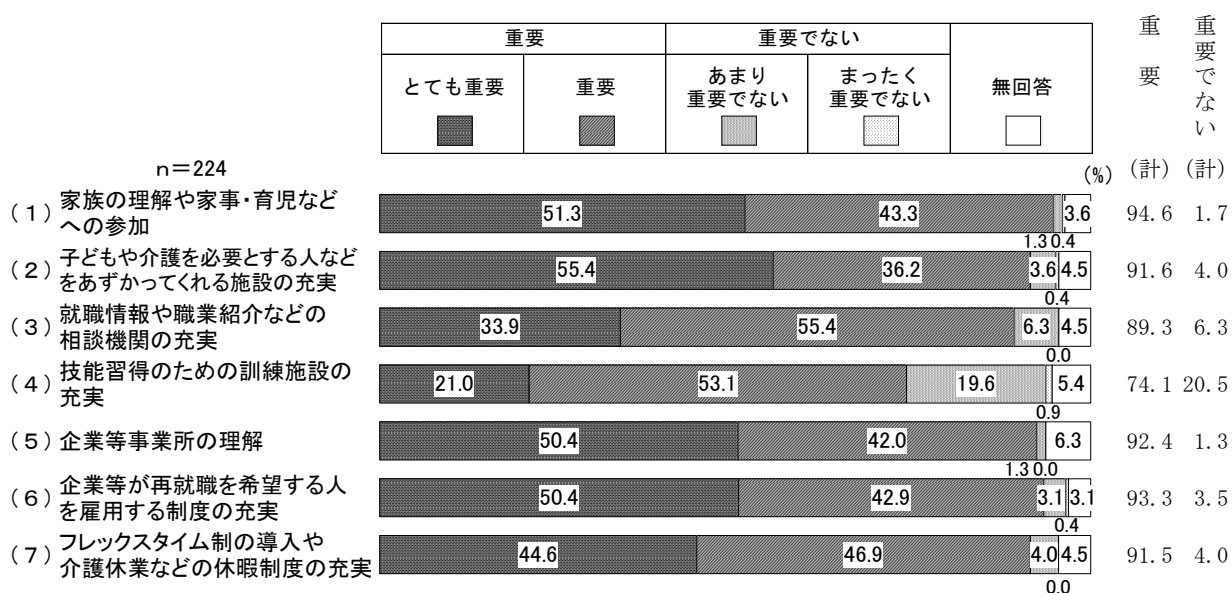
女性が職業をもつことについて、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した方(281人)に、女性が結婚後や出産後も退職せずに働き続けるために重要なことを聞いたところ、「とても重要」は“保育施設や学童保育の充実”で76.9%と最も高く、次いで、“企業等事業所の理解”(70.5%)、“パートナー(男性)の理解や家事・育児などへの参加”(65.5%)などの順となっている。また、「とても重要」と「重要」を合わせた『重要(計)』は“保育施設や学童保育の充実”で97.9%と最も高く、次いで、“パートナー(男性)の理解や家事・育児などへの参加”(97.5%)、“企業等事業所の理解”(96.8%)などの順となっている。一方、「あまり重要でない」と「まったく重要でない」を合わせた『重要でない(計)』はすべての項目で1割未満となっている。



(1-2) 結婚や出産のために退職した女性が再就職するために重要なこと

■「とても重要」と「重要」を合わせた『重要(計)』は“家族の理解や家事・育児などへの参加”で94.6%

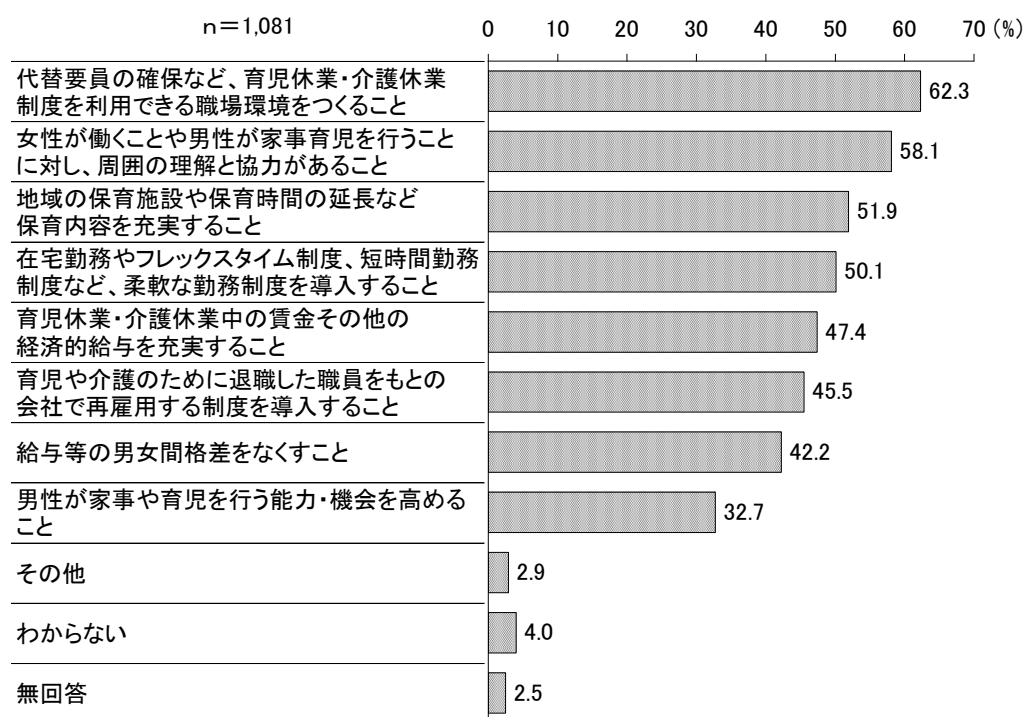
女性が職業をもつことについて、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した方(224人)に、結婚や出産のために退職した女性が再就職するために重要なことを聞いたところ、「とても重要」は“子どもや介護を必要とする人などをあずかってくれる施設の充実”で55.4%と最も高く、次いで、“企業等事業所の理解”と“企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実”(ともに50.4%)などの順となっている。また、「とても重要」と「重要」を合わせた『重要(計)』は“家族の理解や家事・育児などへの参加”で94.6%と最も高く、次いで、“企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実”(93.3%)、“企業等事業所の理解”(92.4%)などの順となっている。一方、「あまり重要でない」と「まったく重要でない」を合わせた『重要でない(計)』は“技能習得のための訓練施設の充実”で20.5%と最も高くなっている。



(2) 男女が共に仕事と家庭の両立をしていくために必要な条件

■「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が62.3%

男女が共に仕事と家庭の両立をしていくために必要な条件を聞いたところ、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が62.3%で最も高く、次いで、「女性が働くことや男性が家事育児を行うことに対し、周囲の理解と協力があること」(58.1%)、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」(51.9%)、「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」(50.1%)などの順となっている。

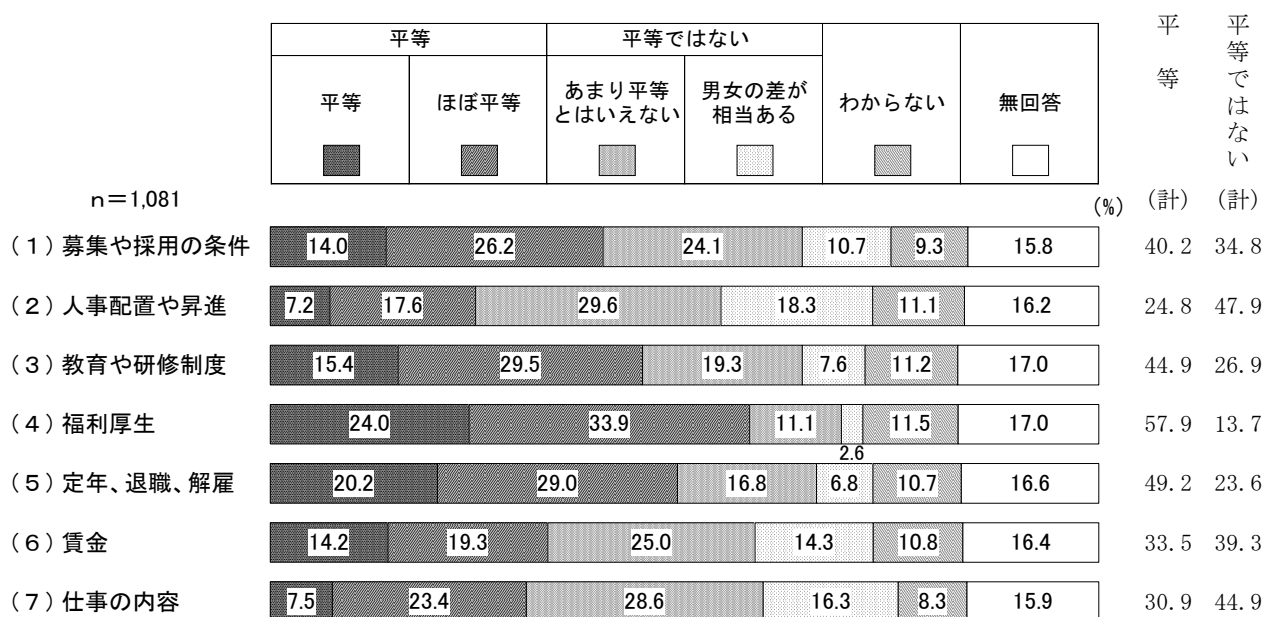


(3) 職場での男女の平等観

■「平等」と「ほぼ平等」を合わせた『平等(計)』は“福利厚生”で57.9%

■「あまり平等とはいえない」と「男女の差が相当ある」を合わせた『平等ではない(計)』は“人事配置や昇進”で47.9%

職場では男女平等になっている(なっていた)か聞いたところ、「平等」と「ほぼ平等」を合わせた『平等(計)』は“福利厚生”で57.9%と最も高く、次いで、“定年、退職、解雇”(49.2%)、“教育や研修制度”(44.9%)などの順となっている。一方、「あまり平等とはいえない」と「男女の差が相当ある」を合わせた『平等ではない(計)』は“人事配置や昇進”で47.9%と最も高く、次いで、“仕事の内容”(44.9%)、“賃金”(39.3%)などの順となっている。

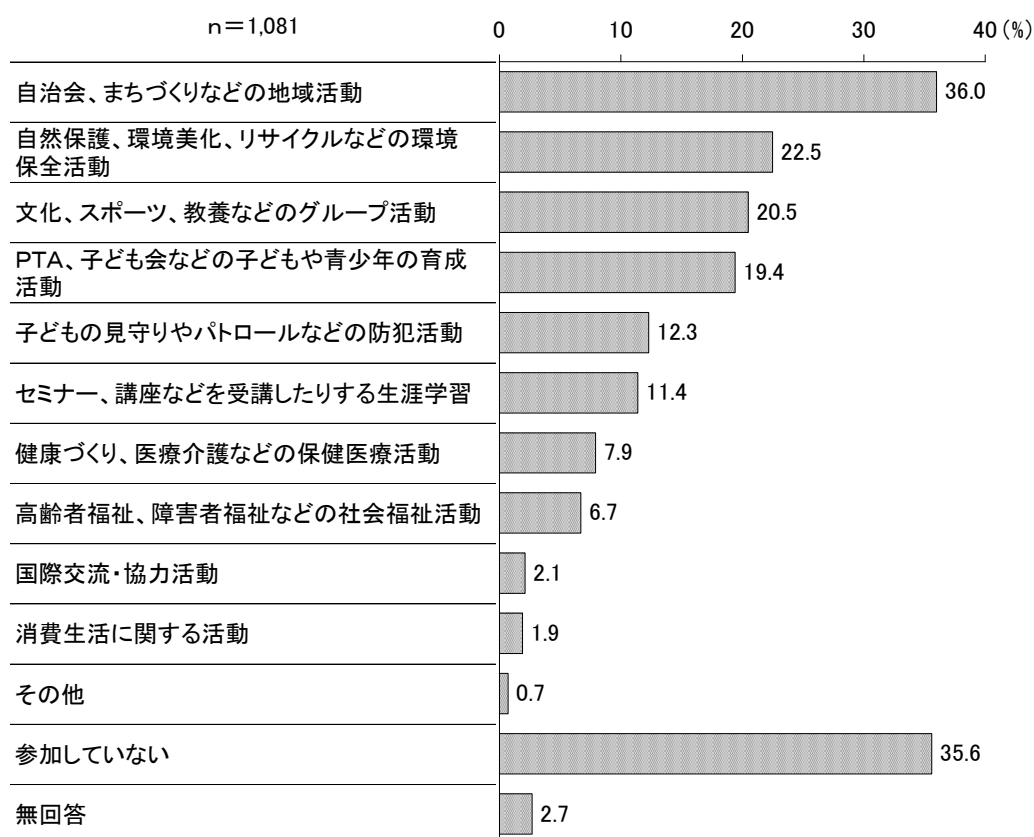


5. 男女の地域・社会参画について

(1) 地域活動への参加状況

■ 「自治会、まちづくりなどの地域活動」が36.0%、「参加していない」は35.6%

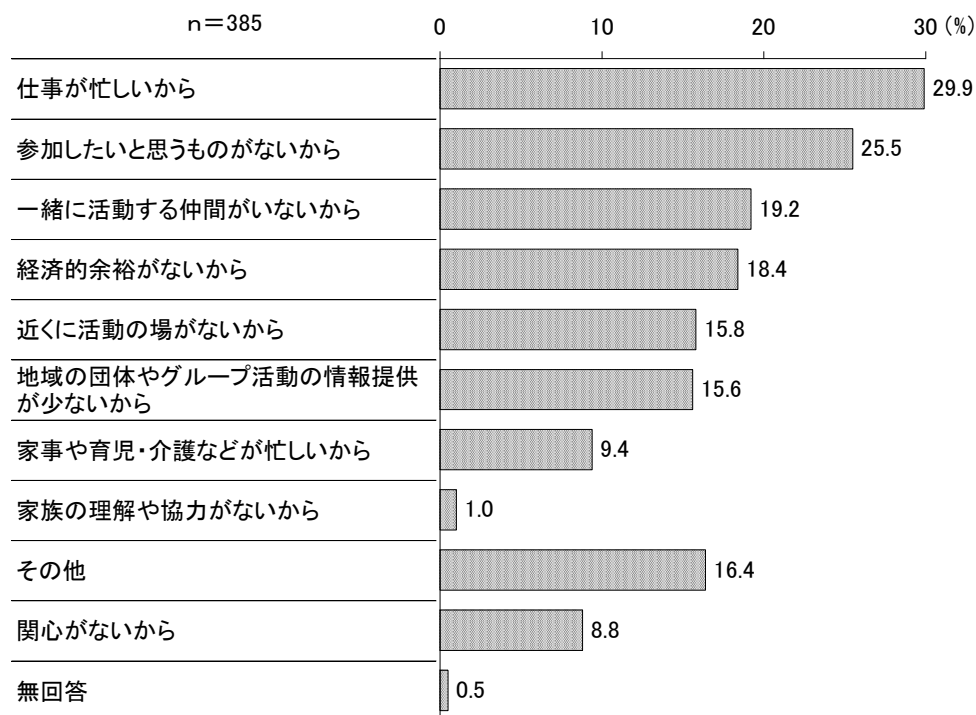
地域活動への参加状況を聞いたところ、「自治会、まちづくりなどの地域活動」が36.0%で最も高く、次いで、「自然保護、環境美化、リサイクルなどの環境保全活動」(22.5%)、「文化、スポーツ、教養などのグループ活動」(20.5%)、「PTA、子ども会などの子どもや青少年の育成活動」(19.4%)などの順となっている。一方、「参加していない」は35.6%となっている。



(1-1) 地域活動に参加していない理由

■「仕事が忙しいから」が29.9%

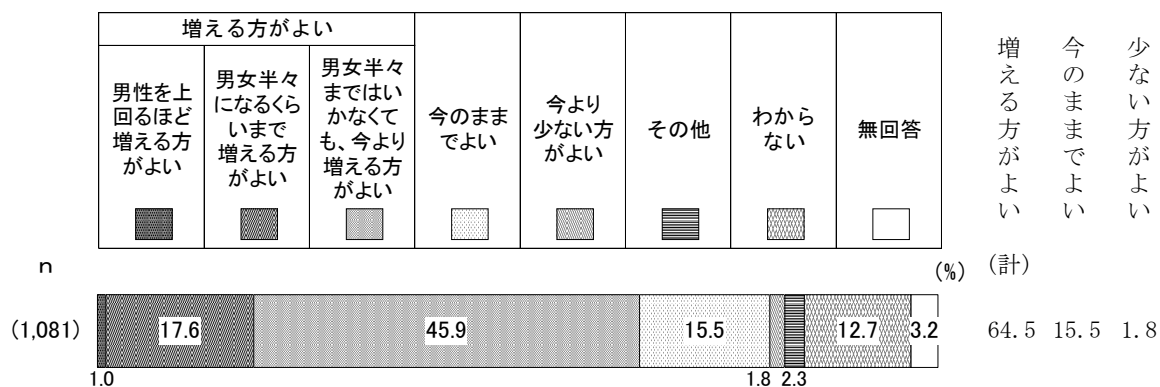
地域活動に「参加していない」と回答した方（385人）に、参加していない理由を聞いたところ、「仕事が忙しいから」が29.9%で最も高く、次いで、「参加したいと思うものがないから」（25.5%）、「一緒に活動する仲間がないから」（19.2%）、「経済的余裕がないから」（18.4%）などの順となっている。



(2) 政策方針決定の場への女性の参画について

■「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」が45.9%

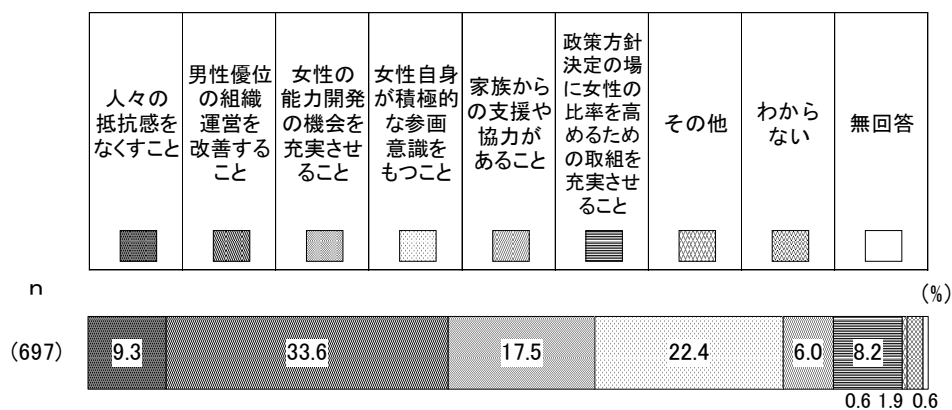
政策方針決定の場への女性の参画について聞いたところ、「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」が45.9%で最も高く、これに「男性を上回るほど増える方がよい」（17.6%）と「男女半々になるくらいまで増える方がよい」（17.6%）を合わせた『増える方がよい（計）』は64.5%となっている。また、「今のままでよい」は15.5%、「今より少ない方がよい」は1.8%となっている。



(2-1) 政策方針決定の場への女性の参画を増やすために必要なこと

■「男性優位の組織運営を改善すること」が33.6%

政策方針決定の場への女性の参画が「男性を上回るほど増える方がよい」「男女半々になるくらいまで増える方がよい」「男女半々まではいなくても、今より増える方がよい」と回答した方(697人)に、政策方針決定の場への女性の参画を増やすために必要なことを聞いたところ、「男性優位の組織運営を改善すること」が33.6%で最も高く、次いで、「女性自身が積極的な参画意識をもつこと」(22.4%)、「女性の能力開発の機会を充実させること」(17.5%)、「人々の抵抗感をなくすこと」(9.3%)などの順となっている。

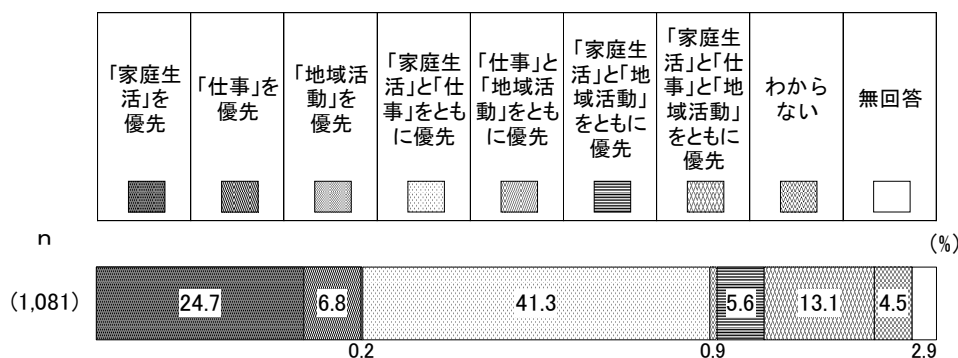


6. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

(1) 「家庭生活」、「仕事」、「地域活動」の希望の優先度

■ 『家庭生活』と『仕事』をともに優先が41.3%

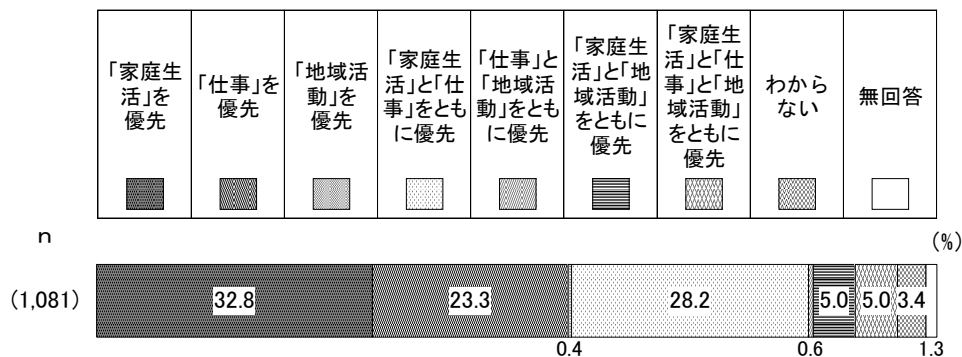
「家庭生活」、「仕事」、「地域活動」の希望の優先度を聞いたところ、「『家庭生活』と『仕事』をともに優先」が41.3%で最も高く、次いで、「『家庭生活』を優先」(24.7%)、「『家庭生活』と『仕事』と『地域活動』をともに優先」(13.1%)、「『仕事』を優先」(6.8%)などの順となっている。



(2) 「家庭生活」、「仕事」、「地域活動」について現実に優先しているもの

■ 『家庭生活』を優先が32.8%

「家庭生活」、「仕事」、「地域活動」について現実に優先しているものを聞いたところ、「『家庭生活』を優先」が32.8%で最も高く、次いで、「『家庭生活』と『仕事』をともに優先」(28.2%)、「『仕事』を優先」(23.3%)などの順となっている。



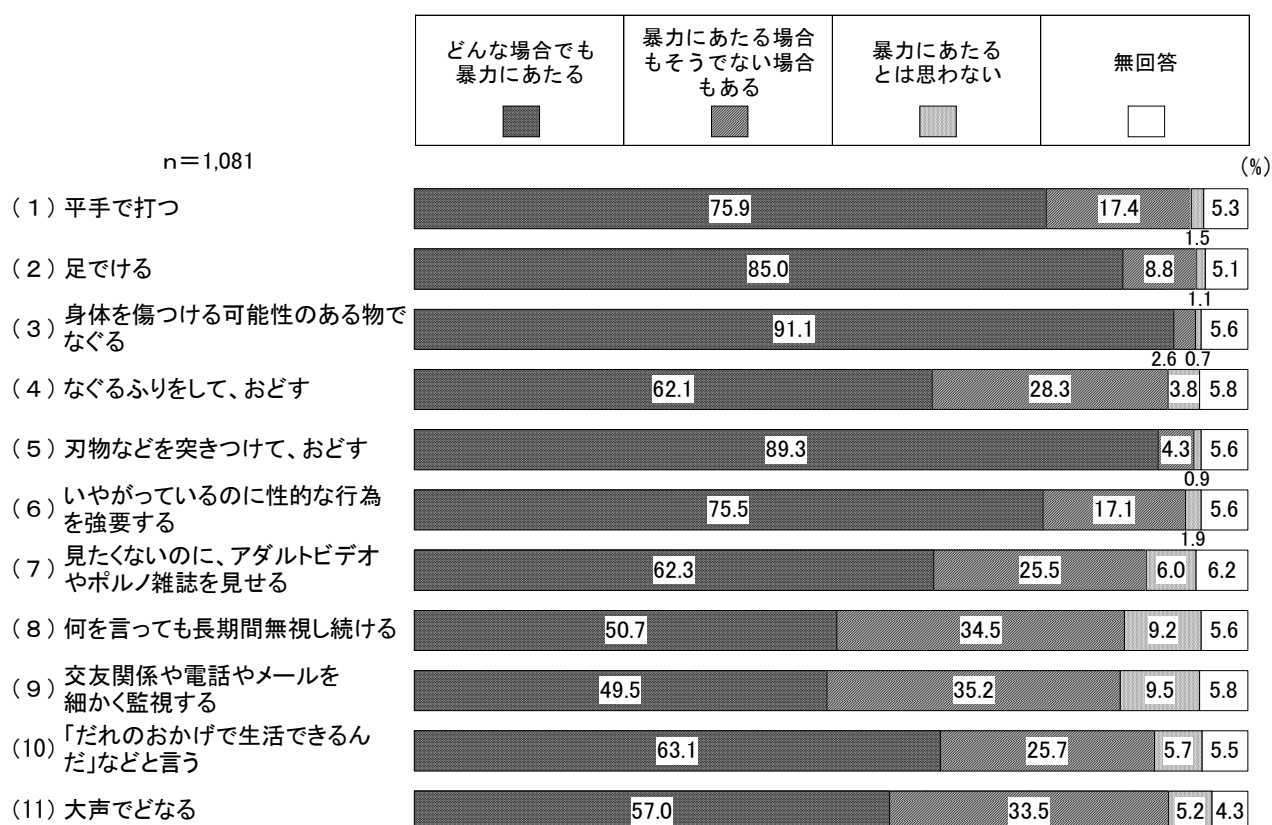
7. 女性に対する暴力について

(1) 夫婦間での暴力に対する考え

■「どんな場合でも暴力にあたる」は“身体を傷つける可能性のある物でなぐる”で91.1%

■「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」は“交友関係や電話やメールを細かく監視する”で35.2%

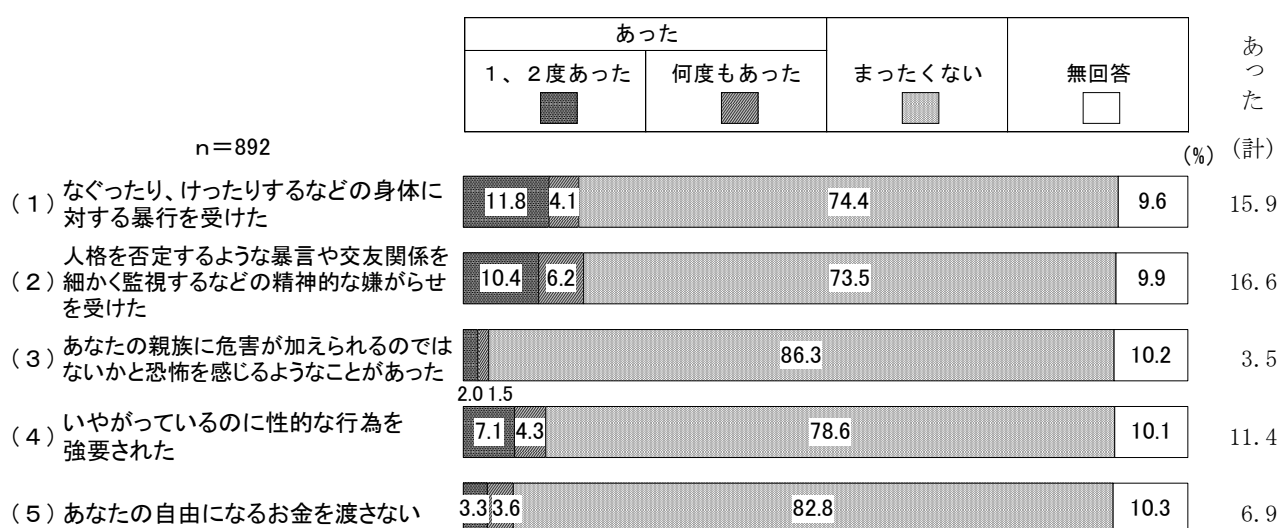
夫婦間での暴力に対する考えを聞いたところ、「どんな場合でも暴力にあたる」は“身体を傷つける可能性のある物でなぐる”で91.1%と最も高く、次いで、“刃物などを突きつけて、おどす”(89.3%)、“足でける”(85.0%)、“平手で打つ”(75.9%)などの順となっている。また、「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」は“交友関係や電話やメールを細かく監視する”で35.2%と最も高く、次いで、“何を言っても長期間無視し続ける”(34.5%)、“大声でどなる”(33.5%)などの順となっている。一方、「暴力にあたるとは思わない」はすべての項目で1割未満となっている。



(2) 配偶者から暴力を受けた経験

■「1、2度あった」と「何度もあった」を合わせた『あった(計)』は“人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた”で16.6%

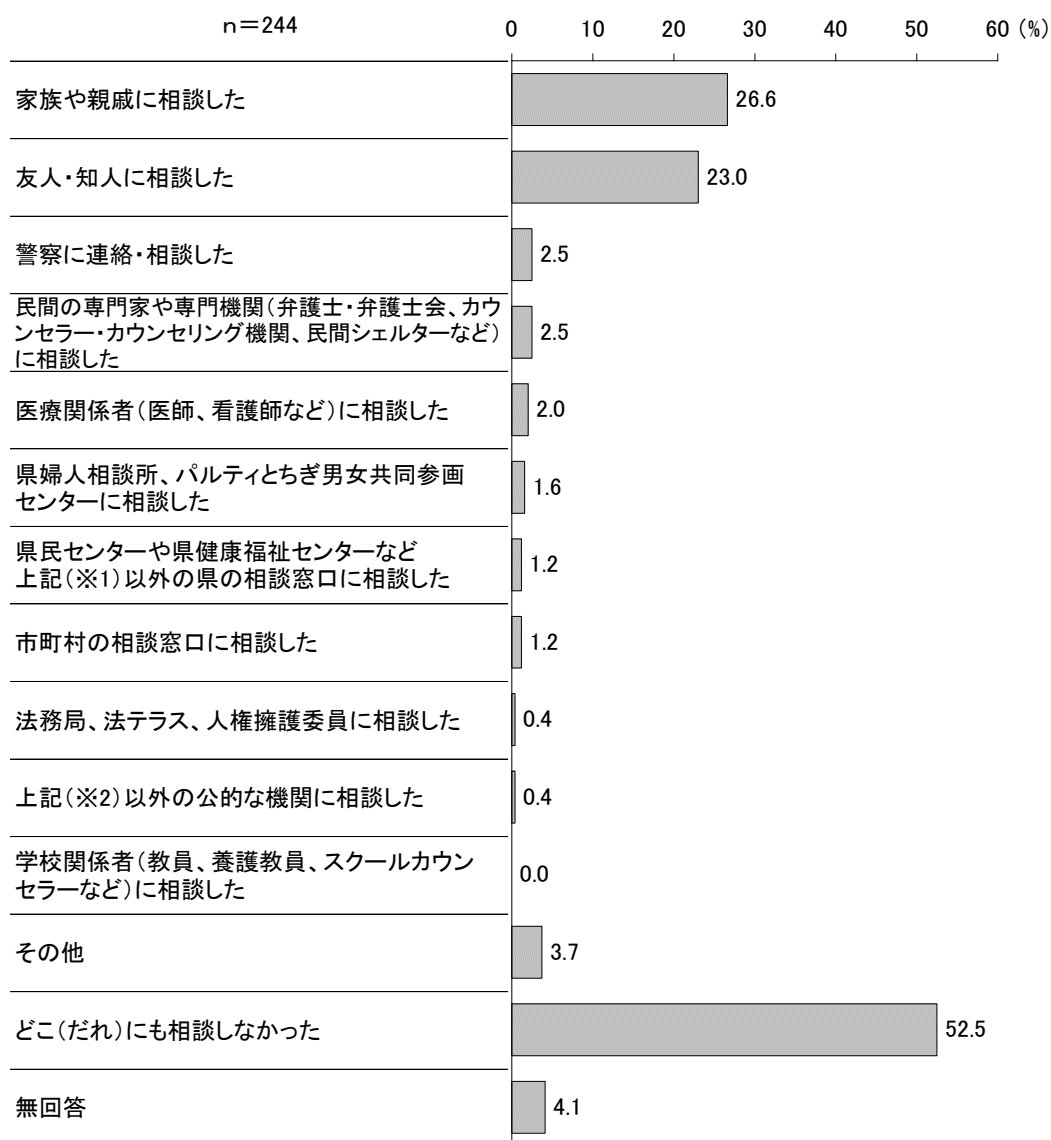
配偶者がいる方(892人)に、配偶者から暴力を受けた経験を聞いたところ、「1、2度あった」と「何度もあった」を合わせた『あった(計)』は“人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた”で16.6%と最も高く、次いで、“なぐったり、けったりするなどの身体に対する暴行を受けた”(15.9%)、“いやがっているのに性的な行為を強要された”(11.4%)などの順となっている。



(2-1) 配偶者から受けた暴力についての相談相手

■「どこ(だれ)にも相談しなかった」が52.5%、「家族や親戚に相談した」が26.6%

配偶者からの暴力が「1、2度あった」または「何度もあった」と回答した方(244人)に、受けた暴力についての相談相手を聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が52.5%で最も高くなっている。相談した中では「家族や親戚に相談した」が26.6%、「友人・知人に相談した」が23.0%で、この2項目が高くなっている。



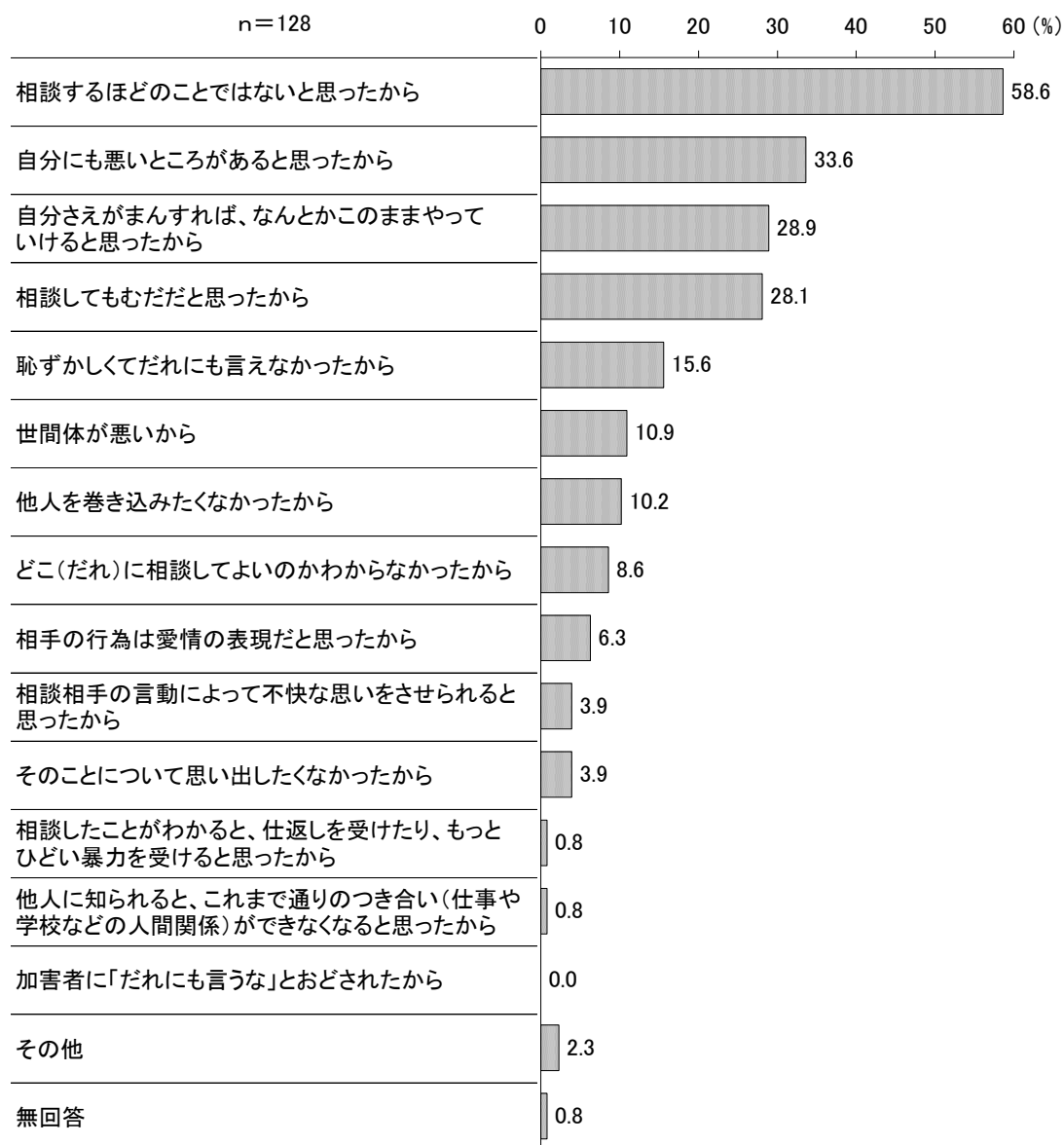
※1：「県婦人相談所、パルティとちぎ男女共同参画センター」

※2：「県婦人相談所、パルティとちぎ男女共同参画センター」「県民センターや県健康福祉センターなどの県の相談窓口」「市町村の相談窓口」「警察」「法務局、法テラス、人権擁護委員」

(2-2) 配偶者から受けた暴力について相談しなかった理由

■「相談するほどのことではないと思ったから」が58.6%

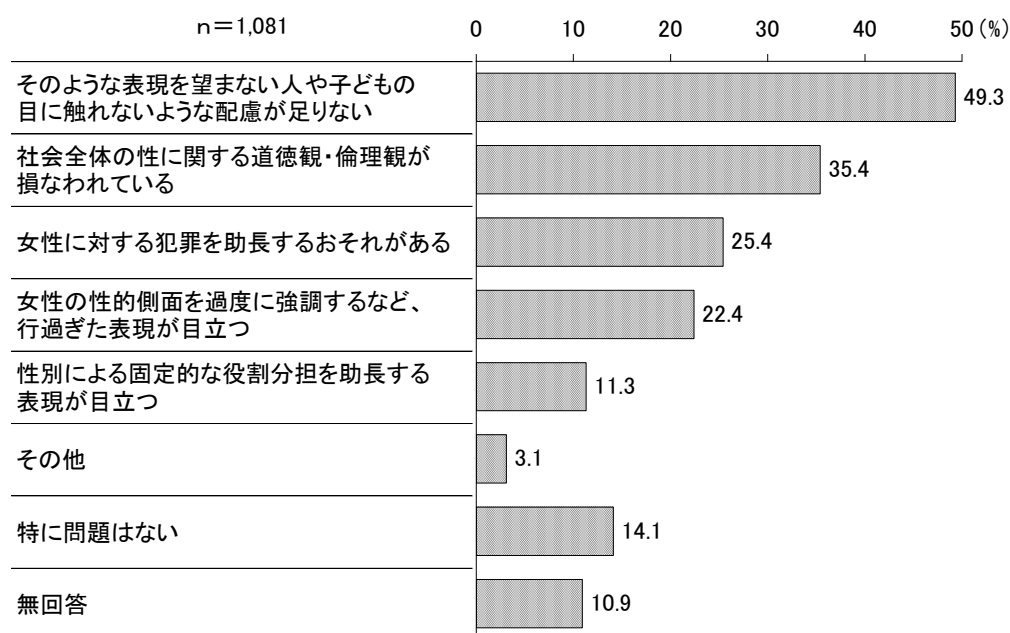
配偶者から暴力を受けた際に「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答した方（128人）に、相談しなかった理由を聞いたところ、「相談するほどのことではないと思ったから」が58.6%で最も高く、次いで、「自分にも悪いところがあると思ったから」（33.6%）、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけるといったから」（28.9%）、「相談してもむだだと思ったから」（28.1%）などの順となっている。



(3) メディアでの性別による固定的な役割分担表現や、女性に対する暴力や性の表現についての考え

■「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が49.3%

メディアでの性別による固定的な役割分担表現や、女性に対する暴力や性の表現について聞いたところ、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が49.3%で最も高く、次いで、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」(35.4%)、「女性に対する犯罪を助長するおそれがある」(25.4%)、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行過ぎた表現が目立つ」(22.4%)などの順となっている。

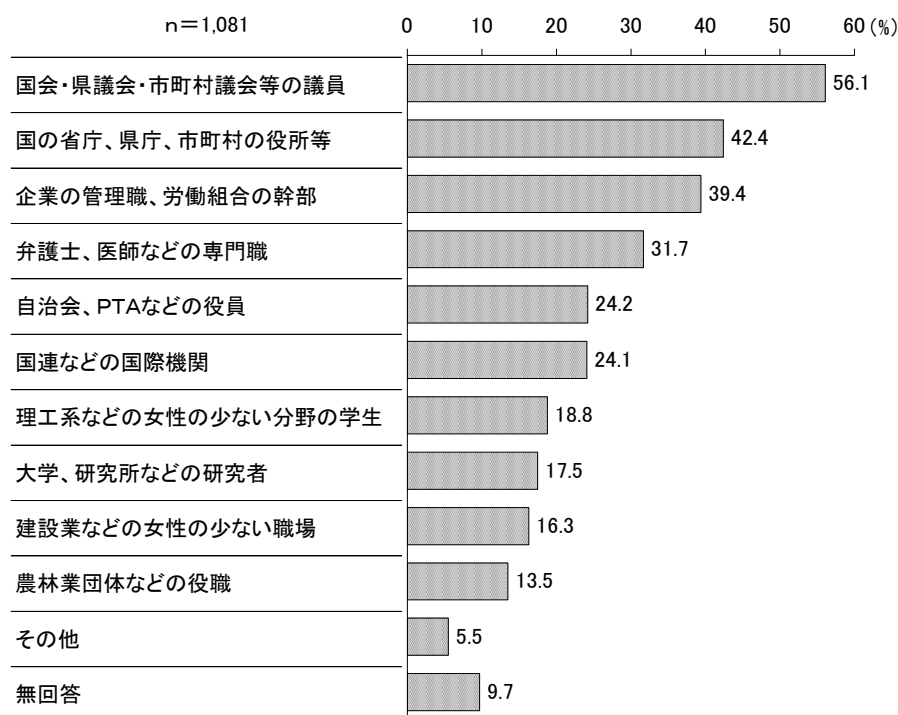


8. 男女共同参画を推進するための取組について

(1) 女性の参画を進める必要がある分野

■「国会・県議会・市町村議会等の議員」が56.1%

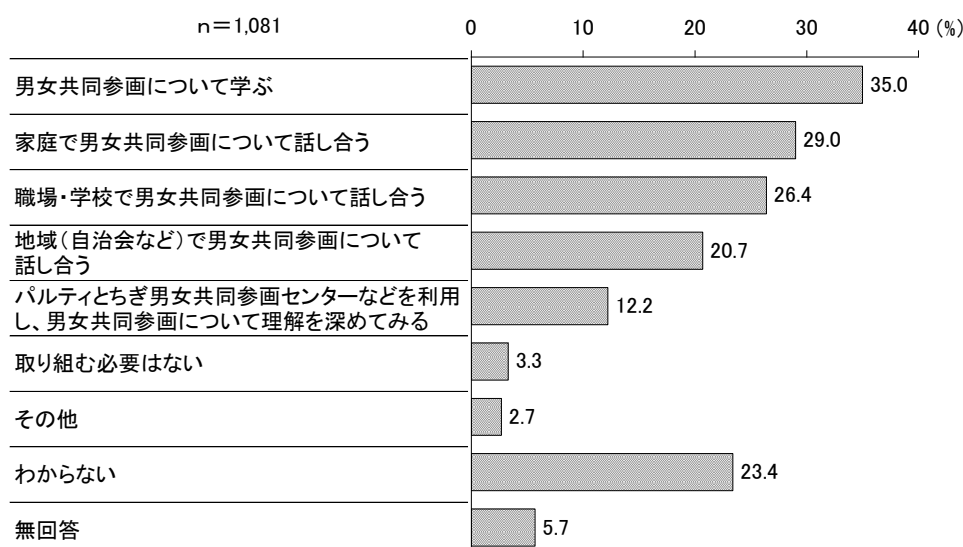
女性の参画を進める必要がある分野を聞いたところ、「国会・県議会・市町村議会等の議員」が56.1%で最も高く、次いで、「国の省庁、県庁、市町村の役所等」(42.4%)、「企業の管理職、労働組合の幹部」(39.4%)、「弁護士、医師などの専門職」(31.7%)などの順となっている。



(2) 男女共同参画を推進するためにできること

■「男女共同参画について学ぶ」が35.0%

男女共同参画を推進するためにできることを聞いたところ、「男女共同参画について学ぶ」が35.0%で最も高く、次いで、「家庭で男女共同参画について話し合う」(29.0%)、「職場・学校で男女共同参画について話し合う」(26.4%)、「地域(自治会など)で男女共同参画について話し合う」(20.7%)などの順となっている。

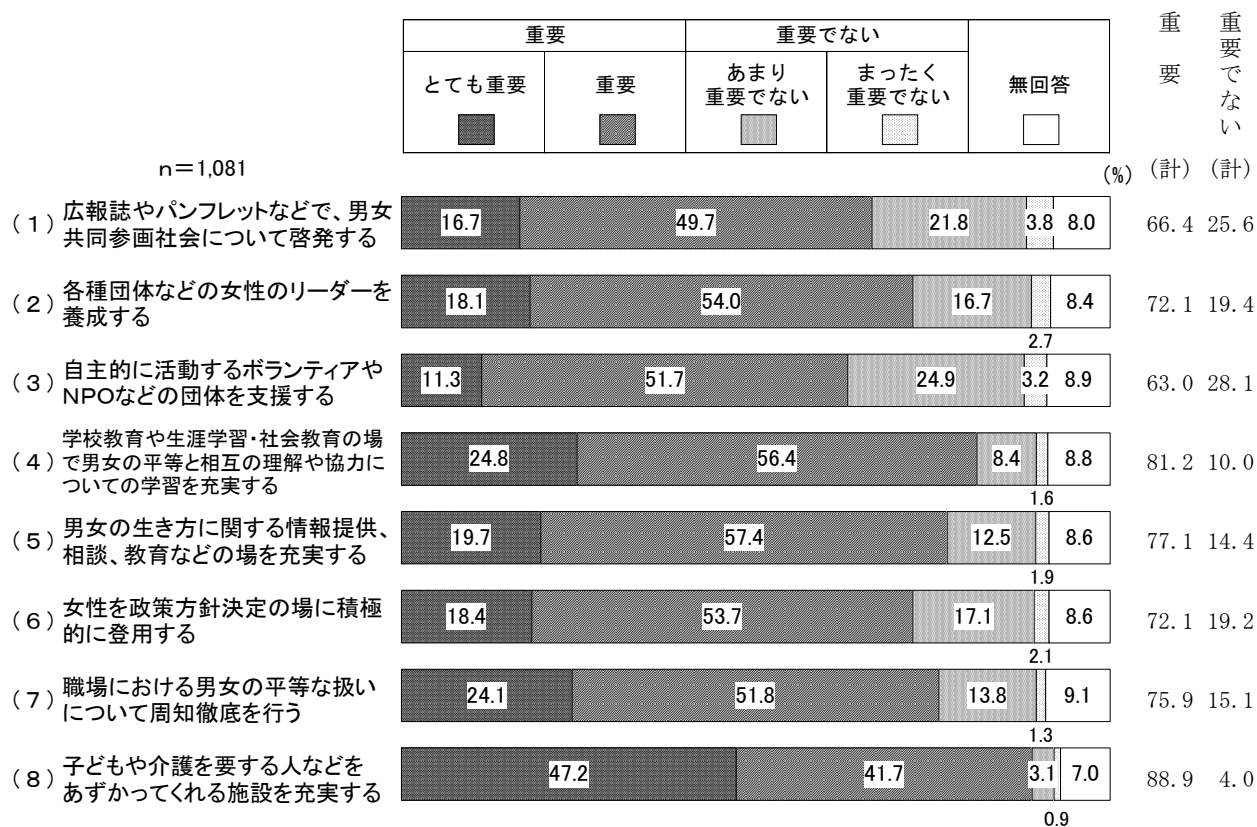


(3) 男女共同参画社会を実現するために県が力を入れるべきこと

■「とても重要」と「重要」を合わせた『重要（計）』は“子どもや介護を要する人などをあずかってくれる施設を充実する”で88.9%

■「あまり重要でない」と「まったく重要でない」を合わせた『重要でない（計）』は“自主的に活動するボランティアやNPOなどの団体を支援する”で28.1%

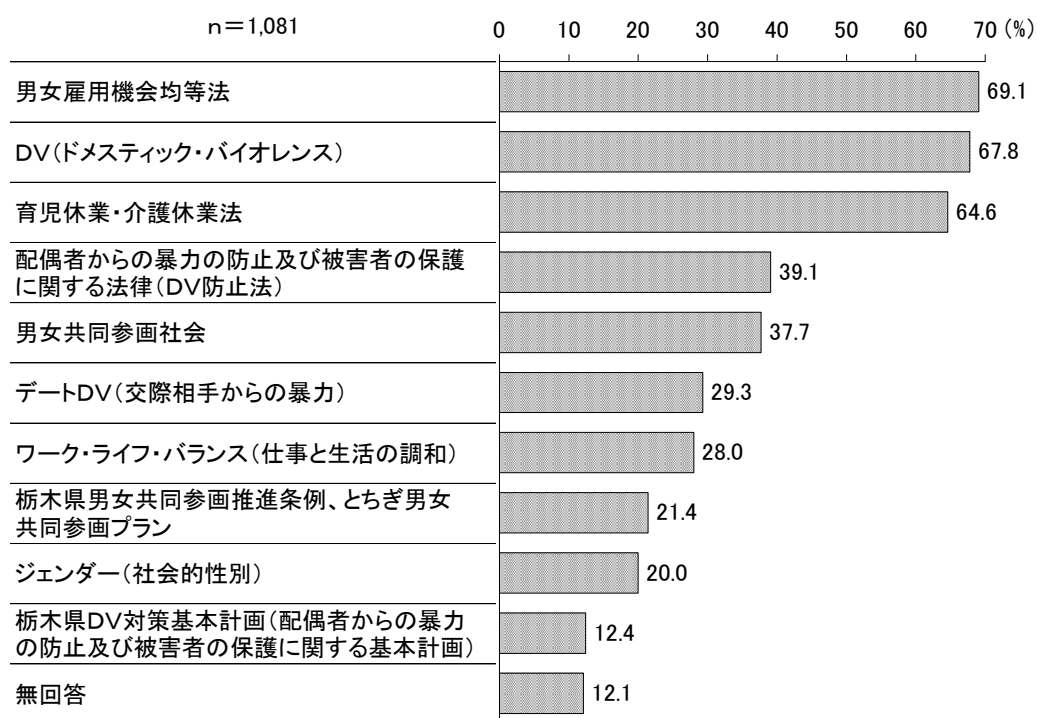
男女共同参画社会を実現するために県が力を入れるべきことを聞いたところ、「とても重要」と「重要」を合わせた『重要（計）』は“子どもや介護を要する人などをあずかってくれる施設を充実する”で88.9%と最も高く、次いで、“学校教育や生涯学習・社会教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する”（81.2%），“男女の生き方に関する情報提供、相談、教育などの場を充実する”（77.1%）などの順となっている。一方、「あまり重要でない」と「まったく重要でない」を合わせた『重要でない（計）』は“自主的に活動するボランティアやNPOなどの団体を支援する”で28.1%と最も高く、次いで、“広報誌やパンフレットなどで、男女共同参画社会について啓発する”（25.6%），“各種団体などの女性のリーダーを養成する”（19.4%）などの順となっている。



(4) 男女共同参画に関する社会の動きや言葉の認知状況

■ 「男女雇用機会均等法」が69.1%

男女共同参画に関する社会の動きや言葉の認知状況を聞いたところ、「男女雇用機会均等法」が69.1%で最も高く、次いで、「DV（ドメスティック・バイオレンス）」（67.8%）、「育児休業・介護休業法」（64.6%）、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」（39.1%）などの順となっている。



男女共同参画社会に関する意識調査
報告書（概要版）

平成27年3月

栃木県 県民生活部 人権・青少年男女参画課

宇都宮市塙田1-1-20

電話（028）623-3074